

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、海外経済の減速が生産活動に影響を与えるリスクには注意が必要であるものの、内需は個人消費がけん引し好調を維持していることに加え、設備投資の活発化も見込まれるため持ち直しの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境が下支えになると思われるものの、インフレの高止まりや金融引き締めによる景気の下押しリスクには注意が必要であるため、横ばい圏での推移を予想する。
短期金利	短期金利は、日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.10%が適用されるマイナス金利政策の維持が見込まれるなか、引き続きマイナス圏での取引が中心となると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の金融緩和政策が継続するとの見方から低下圧力がかかりやすい。しかしながら、YCC修正への思惑は引き続き生じやすく、一方的な低下には至らないと予想する。
株式市場	株式市場は、高値圏での推移が継続しており、利益確定の売りが入りやすいと予想する。一方で、国内企業決算は円安等を背景に良好な結果が期待され、下落した場面では押し目買いの動きが想定されることから、下値は限定的であると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、日米金利差の拡大を意識したドル買い円売りの動きが想定されるが、足許の上昇を受けて当局による為替介入に対する警戒感が高まっていることや金融引き締めが景気に与える影響も懸念されており、上値は限られると予想する。

主な想定レンジ

実績値	3月	4月	5月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.075%	0.075%	0.075%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.320%	0.385%	0.430%	0.300~0.750% (0.300~0.700%)
日経平均	28,041	28,856	30,887	28,500~33,500円 (29,000~33,500円)
ドル/円相場	132.86	136.30	139.34	125.00~145.00円 (127.00~145.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した景気ウォッチャー調査（2023年5月調査）によると、現状判断DIは前月比+0.4ポイントの55.0となった。家計動向関連DIは、飲食関連が上昇したものの、住宅関連が低下したため、前月比±0.0ポイントの54.9となった。企業動向関連DIは製造業の上昇を背景に同+1.1ポイントの54.3と改善がみられた。

先行き判断DIについては、前月比▲1.3ポイントの54.4と悪化した。物価上昇への懸念は残るものの、引き続き50を超える水準を維持しており、先行きへの楽観的な見方は継続している。

(2) 中期的見通し

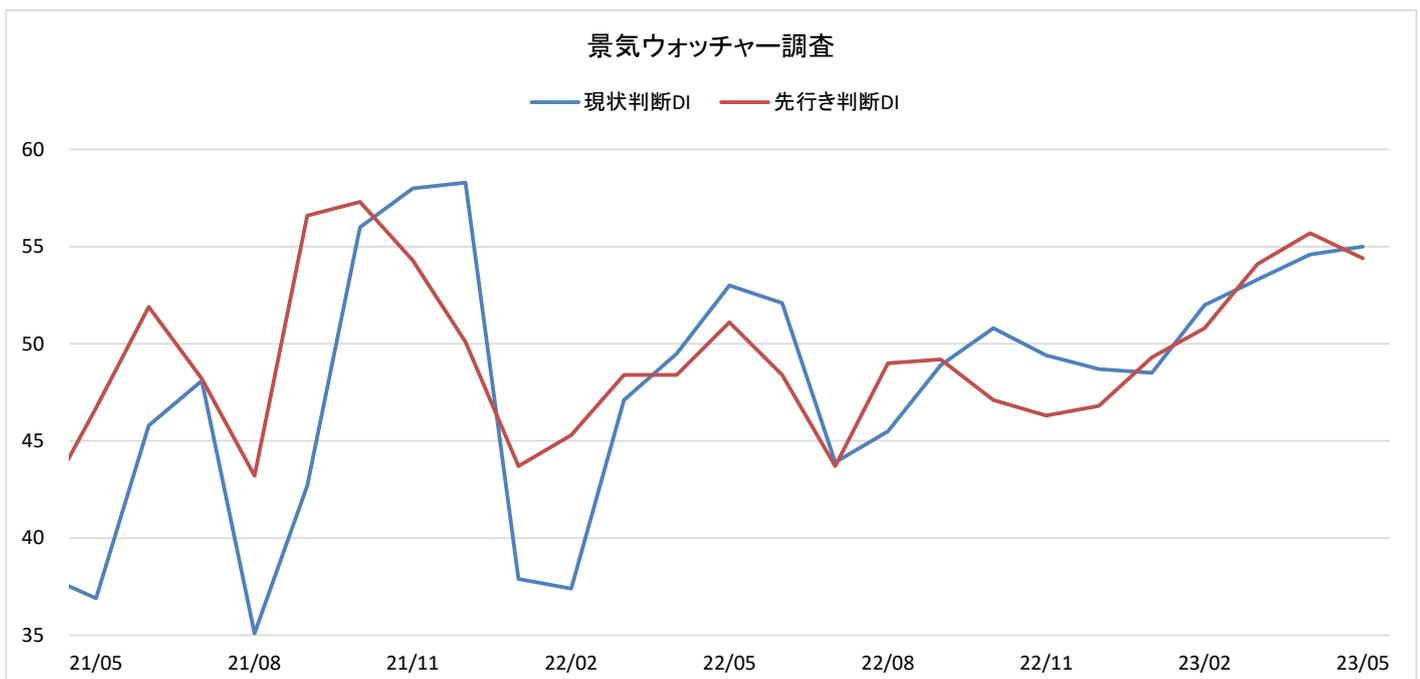
生産面では、4月鉱工業生産（確報）は前月比+0.7%の105.5と速報（95.5）から改善した。また、製造工業生産予測調査によると、5月は同+1.9%、6月は同+1.2%の増加が見込まれている。

需要面では、4月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+0.1%と小幅ながら2カ月ぶりに改善したほか、4月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+11.5%と増加した。先行きについては、海外経済の減速が生産活動の下押しになるリスクは残るものの、経済正常化に伴いサービスや自動車を中心に個人消費の増加が続いていることや、設備投資も今後増加することが見込まれており、底堅く推移すると予想する。

総じてみると、国内経済は、海外経済の減速が生産活動に影響を与えるリスクには注意が必要であるものの、内需は個人消費がけん引し好調を維持していることに加え、設備投資の活発化も見込まれるため持ち直しの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、6月15、16日に金融政策決定会合を実施し、政策金利を▲0.1%で据置き、長期金利変動幅を±0.5%で維持することを決定した。植田総裁は「市場機能についてはかなり改善しており、現時点で修正は必要ない」との見方を示したものの、修正に踏み切る場合は「ある程度のサプライズはやむを得ない」とした。次回は7月27、28日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す5月のISM製造業景況指数は、前月比▲0.2ポイントの46.9と低下したほか、非製造業景況指数についても同▲1.6ポイントの50.3と低下した。製造業は7カ月連続で50を下回り、非製造業についても活動停滞の水準まで低迷していることが示された。

雇用については、5月の非農業部門雇用者数は前月比+339千人と堅調な伸びが継続した一方で、失業率は前月比+0.3%の3.7%と上昇しており、強弱入り混じる内容となった。

生産については、5月の鉱工業生産は、前月比▲0.2%と低下に転じた。公共事業が2カ月連続で低下したほか、金利上昇が全体の重しとなり、財の需要鈍化が示された。

個人消費については、5月の小売売上高は前月比+0.3%と2カ月連続で増加した。自動車ディーラーへの支出拡大などが反映されたほか、建設資材が大きく増加し消費需要の底堅さが示された。

(2) 中期的見通し

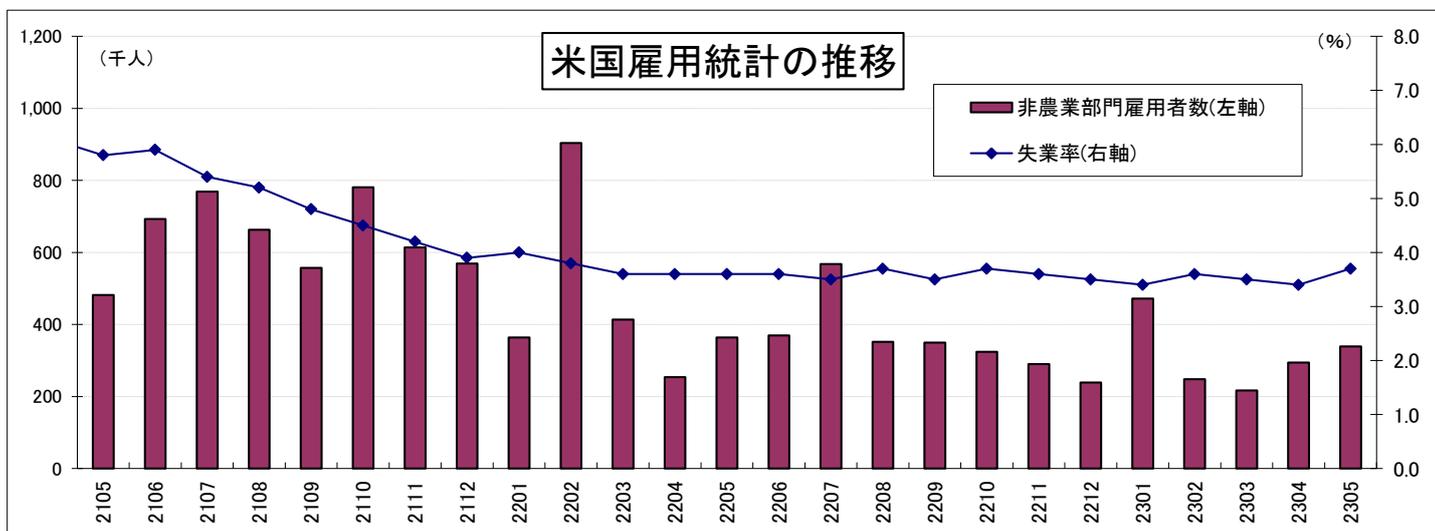
生産面については、鉱工業生産が弱い結果となるなど金融引き締めによる生産活動の下押し圧力が懸念されているなかで、ISM製造業景況指数についても7カ月連続で好不況の境目を下回っていることから、今後軟調な動きが見込まれる。

需要面については、小売売上高が増加傾向にあるなかで、引き続き良好な雇用環境が個人消費の下支えになると思われる。一方で、金利やインフレの高止まりが下押し要因になるとみられるほか、FRBの金融引き締めによる先行きの景気下振れリスクには注意が必要である。

総じてみると、米国経済は良好な雇用環境が下支えになると思われるものの、インフレの高止まりや金融引き締めによる景気の下押しリスクには注意が必要であるため、横ばい圏での推移を予想する。

米国金融政策

FRBは6月13日、6月14日に開催したFOMCで政策金利を5.000%~5.250%に据え置くことを決定した。ドットチャートでは、年内にさらに2回利上げの可能性が示唆され、パウエル議長は、7月の利上げはまだ決まっていないとしたものの、インフレのリスクは今も上方向とし、年内の利下げの可能性を否定した。次回FOMCは7月25、26日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.079～▲0.028%で推移した。資金の出し手は、信託銀行や投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行を中心となった。

6月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げにより調達ニーズが高まり、レートは一時▲0.028%まで上昇したものの、中旬にかけては年金等の入金による資金の滞留を背景に調達ニーズが低下し▲0.070%台まで低下した。足許では、調達ニーズは依然低く、▲0.070%付近で推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.030～▲0.025%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.07%台で推移している。

(2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。

日銀当座預金にかかる基準比率は前月比で上昇し、依然高水準にあることから都市銀行、地方銀行を中心に一定の調達ニーズが維持され、出合いレートは▲0.080～▲0.005%程度での推移を予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると予想する。

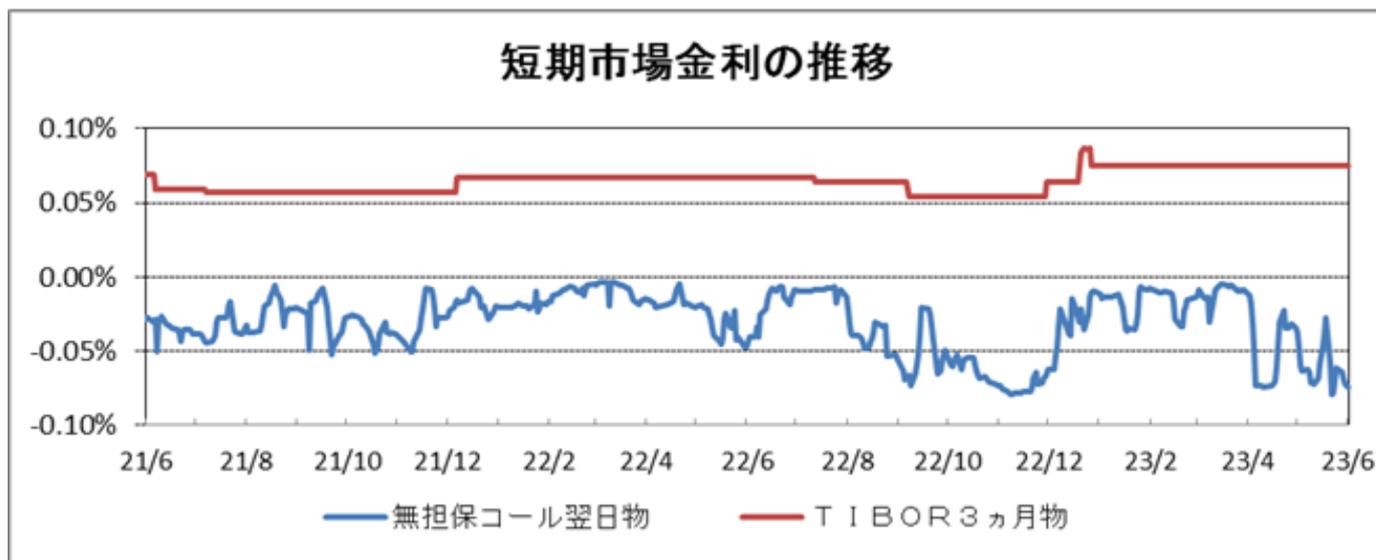
TIBOR3ヵ月物金利については、0.07%程度での推移を予想する。

日銀は6月の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持を決定し、短期金利は▲0.10%で据え置いた。引き続き短期金利はマイナス圏での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

5月下旬は、米債務上限問題や米国の利上げ継続への警戒感から米国金利が上昇するなか、海外金利の上下に振られながら0.4%台半ばまで上昇した。その後は、6月中旬の国内外の中銀決定会合を控えてもみ合ったものの、日銀金融政策決定会合で緩和的な金融政策の維持が決定されたことを受けて金利は0.3%台まで低下した。足許では株価上昇に伴う年金勢などの株売り債券買いの月末リバランスフローも意識され、0.3%台後半で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、6月の金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持することを決定し、植田日銀総裁の記者会見でも現行の緩和政策を維持する方針を示した。次回の金融政策決定会合は、7月27、28日。

国内長期金利は、日銀の緩和的な金融政策が継続するとの見方から低下圧力がかかりやすい。一方で、植田総裁は「YCCの修正はある程度サプライズにならざるをえない」と発言していることや、6月金融政策決定会合の主な意見でもYCCの早期修正に触れる出席委員がいたことから引き続き修正への思惑も生じやすく、一方的な低下には至らないと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.300%~0.750%

(4) 新発債発行状況（6月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.500%	100.60円	0.436%	3.69
共同発行公募地方債	0.681%	100.00円	0.681%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

5月下旬から6月初旬にかけては、米債務上限停止法案が延長されたことを受けて米国がデフォルトを回避した安心感から上昇した。その後、高値警戒感から売られる局面もあったものの、米CPIの伸び鈍化を受けて物価上昇圧力が和らいだとの見方が広まったことや、FOMCでの利上げ見送り、日銀金融政策決定会合で緩和的な金融政策の維持が決定されたことなど、好材料が重なったため日本株は上昇する展開となった。

6月後半は、パウエルFRB議長の議会証言を受けて、利上げ再開への思惑が高まったことや、各国中央銀行が相次いで利上げを決定し、世界的な景気減速懸念が意識されたため上値は重く推移した。

足許では、欧州の経済指標下振れを受けた米株安の流れを引き継ぎ、日本株も下落したものの、海外勢を中心とした押し目買いが支えとなり、33,000円近辺で推移している。

(2) 中期的見通し

日本株は依然として高値圏で推移していることや、7月初旬にETFの分配金捻出の売りが予定されており、利益確定の売りが入りやすいと予想する。また、欧州を中心に経済指標の悪化がみられることや、7月下旬に控える主要国の金融政策決定会合で金融引き締め強化が警戒されていることが重しになると予想する。

しかしながら、国内景気についてはコロナ禍からの回復や、国内企業の決算についても円安などを背景に良好な結果が予想されることから、下落した場面では押し目買いの動きが想定され、下値は限定的であると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 28,500円 ~ 33,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、年初来高値を更新する展開となった。6月上旬には予想を下回るISM製造業景況指数の結果を受けて138円台半ばまで下落する場面がみられたが、その後は雇用統計の結果を好感したドル買いが入り140円台を回復する格好となった。また、中旬に開催されたFOMCでは政策金利が据え置かれた一方で年内の政策金利見通しの予測が引き上げられたことからドル高が進展した。さらに、日銀金融政策決定会合で緩和的な金融政策の維持が決定されたことで日米金利差拡大を意識したドル買い円売りが強まる動きとなった。足許でも、ECBフォーラムでパウエルFRB議長と植田日銀総裁の発言を受けて改めて日米金融政策の方向性の違いが鮮明となり年初来高値となる144円台半ばまで上値を拡大して推移している。

ユーロ／円相場は、2008年以来の高値を更新する展開となった。6月上旬には節目の150円が意識され上値の重い展開となっていたものの、中旬に開催されたECB理事会で0.25%の利上げが決定されたほか、今後の会合においても利上げを継続する姿勢が示されたことでユーロ買いが強まる格好となった。こうしたなかで、日銀金融政策決定会合の結果を受けた円売りの動きも加わり、上昇圧力が強まる地合いとなった。足許では、ECBフォーラムでラガルドECB総裁が利上げ継続姿勢を示したことで約15年ぶりの高値となる158円00銭まで上値を拡大して推移している。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、FRBによる利上げ継続姿勢と日銀による緩和的な金融政策の維持を背景としたドル買い円売りの動きが想定される。しかしながら、足許の円安を受けて当局による為替介入に対する警戒感が高まっていることや各国中央銀行による金融引き締めが景気の下押し圧力になるとの見方から上昇余地は限られると予想する。

ユーロ／円相場は、ECBによる利上げ観測や高値を更新するなかで投機的なユーロ買いがみられていることが相場を押し上げる要因となっているものの、為替介入への警戒感が高まるなかで、足許では欧州経済指標にも弱さがみられていることから、ここもとのユーロ高に対する調整の動きも入りやすく、上値追いには慎重になる展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 125.00円 ~ 145.00円

ユーロ／円相場 140.00円 ~ 160.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取引できない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券ご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金できない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座へご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利はしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただき、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取引できない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんので、予めご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取引できません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

【投資リスク】国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面 目論見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんので、予めご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減り、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約仲立費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんので、予めご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たににお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取引できない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)